

行政職員による

小さな拠点・地域運営組織の形成に向けた 研修の進め方の手引き

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

目次

はじめに.....	1
本書の構成.....	4
「じぶんごと化」と行政による働きかけの重要性.....	5
小さな拠点・地域運営組織の形成に向けた研修プログラム.....	7
アプローチ1：現実直視のプログラム.....	8
アプローチ2：取組事例提示のプログラム.....	21
アプローチ3：議論による意識高揚のプログラム.....	26
研修に役立つ統計データを提供しているホームページ.....	32

はじめに

住み慣れた地域で暮らし続けるために、地域生活を支える小さな拠点づくり・地域運営組織の取組が注目されています。

地域で小さな拠点づくり等の取組を進めるにあたっては、まず、地域住民が主体となって、地域の現状と課題や、地域の将来ビジョンについて話し合うきっかけづくりが重要です。そのため、内閣府においては、平成28年度に、小さな拠点や地域運営組織の形成に関する基礎知識の普及や地域の課題整理に向けて、様々な市町村や地域にアドバイザーを派遣し、アドバイザーによる研修会の実施を通じて、地域住民に対する研修方法について検討を進めました。

本書は、このアドバイザー派遣を通じて見えてきた、自治体職員が中心となって地域住民に普及啓発を図る際に必要となる基本的な姿勢や浸透を図るためのテクニックなどに関し、研修用テキストとしてとりまとめたものです。

特に、自治体の担当職員にお読みいただき、地域住民への普及啓発に向けたヒントとしてご活用いただきたく思います。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進事務局

【アドバイザー派遣地区一覧、及び各地に派遣されたアドバイザー】

■ アドバイザー派遣地区一覧（全 34 回：平成 29 年 1 月～3 月）

No.	自治体名・地区名	研修開催日	自治体	住民等	外部	参加者合計
1	愛知県南知多町篠島地区	平成 29 年 1 月 28 日	2 名	10 名	0 名	12 名
2	新潟県村上市館腰地区	平成 29 年 2 月 1 日	1 名	10 名	0 名	11 名
3	長崎県壱岐市初山地区	平成 29 年 2 月 4 日	7 名	2 名	10 名	19 名
4	新潟県村上市三面地区	平成 29 年 2 月 15 日	1 名	22 名	0 名	23 名
5	佐賀県小城市	平成 29 年 2 月 21 日	9 名	22 名	9 名	40 名
6	山形県山形市南沼原地区	平成 29 年 2 月 24 日	2 名	27 名	16 名	45 名
7	宮城県丸森町筆甫地区	平成 29 年 2 月 26 日	5 名	46 名	17 名	68 名
8	宮城県南部（集合研修）	平成 29 年 2 月 26 日	18 名	39 名	2 名	59 名
9	新潟県村上市大毎地区	平成 29 年 2 月 26 日	4 名	45 名	0 名	49 名
10	新潟県柏崎市北条地区	平成 29 年 3 月 1 日	1 名	13 名	0 名	14 名
11	秋田県横手市山内南地区	平成 29 年 3 月 3 日	2 名	23 名	0 名	25 名
12	北海道富良野市東山地区	平成 29 年 3 月 4 日	1 名	20 名	0 名	21 名
13	岐阜県関市下有知地区	平成 29 年 3 月 5 日	0 名	78 名	0 名	78 名
14	宮城県仙南地区（集合研修）	平成 29 年 3 月 6 日	1 名	1 名	8 名	10 名
15	秋田県羽後町仙道地区	平成 29 年 3 月 6 日	1 名	17 名	0 名	18 名
16	新潟県村上市長津地区	平成 29 年 3 月 6 日	2 名	24 名	0 名	26 名
17	岐阜県揖斐川町小島地区	平成 29 年 3 月 8 日	8 名	35 名	0 名	43 名
18	岐阜県下呂市金山町地域	平成 29 年 3 月 8 日	6 名	49 名	0 名	55 名
19	新潟県妙高市瑞穂地区	平成 29 年 3 月 13 日	2 名	12 名	0 名	14 名
20	山形県山形市滝山地区	平成 29 年 3 月 16 日	0 名	17 名	6 名	23 名
21	神奈川県平塚市	平成 29 年 3 月 16 日	1 名	23 名	0 名	24 名
22	奈良県吉野町国栖地区	平成 29 年 3 月 16 日	6 名	32 名	0 名	38 名
23	岐阜県関市倉知地区	平成 29 年 3 月 17 日	8 名	18 名	2 名	28 名
24	新潟県糸魚川市西海地区	平成 29 年 3 月 18 日	2 名	53 名	1 名	56 名
25	新潟県胎内市旧黒川村地区	平成 29 年 3 月 18 日	6 名	50 名	0 名	56 名
26	岩手県雫石町	平成 29 年 3 月 19 日	7 名	9 名	5 名	21 名
27	滋賀県大津市伊香立地区	平成 29 年 3 月 19 日	2 名	9 名	0 名	11 名
28	島根県吉賀町柿木地区	平成 29 年 3 月 19 日	2 名	23 名	1 名	26 名
29	岩手県盛岡市玉山村地区	平成 29 年 3 月 20 日	5 名	8 名	6 名	19 名
30	岩手県釜石市根浜地区	平成 29 年 3 月 21 日	1 名	5 名	1 名	7 名
31	岩手県紫波町赤沢地区	平成 29 年 3 月 22 日	0 名	10 名	0 名	10 名
32	長崎県五島市三井楽地区	平成 29 年 3 月 22 日	12 名	37 名	0 名	49 名
33	岩手県滝沢市元村北地区	平成 29 年 3 月 23 日	1 名	14 名	1 名	16 名
34	京都府舞鶴市岡田中地区	平成 29 年 3 月 25 日	9 名	2 名	4 名	15 名

■ 各地に派遣されたアドバイザー

石原 達也 特定非営利活動法人みんなの集落研究所代表執行役

石本 貴之 認定特定非営利活動法人新潟 NPO 協会理事・事務局長

板持 周治 雲南市役所政策企画部地域振興課主査

大滝 聡 特定非営利活動法人まちづくり学校代表理事

川北 秀人 IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）代表

北村 隆幸 特定非営利活動法人せき・まちづくり NPO ぶうめらん代表理事

斎藤 主税 特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター理事・事務局長

作野 広和 島根大学教育学部教授

菅原 賢一 特定非営利活動法人秋田県南 NPO センター理事

鈴木 信之 高根フロンティアクラブ会長

高橋 由和 特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク事務局長

宝楽 陸寛 特定非営利活動法人 SEIN 事務局長

宮崎 道名 株式会社カントリー・ラボ代表取締役

八嶋 英樹 特定非営利活動法人秋田県南 NPO センター

吉戸 勝 ランドブレイン株式会社地方活性化グループチーム長

米山 哲司 特定非営利活動法人 M ブリッジ理事長

(敬称略・五十音順、所属・役職は派遣当時)

本書の構成

本テキストは、自治体の担当職員が、主に地域住民に対して小さな拠点・地域運営組織に関する普及啓発活動を実施する場面を想定し、具体的な会議の開催方法や研修プログラムなどについて学べるよう、各地での実践に基づくアイデアを中心にとりまとめた手引書となっています。

地域住民に対して小さな拠点づくり・地域運営組織づくりの必要性を訴えかけ、その実現を支援していく第一歩として、まず、地域住民に当事者意識を持ってもらうためのきっかけとなるような研修を行うことが有効です。研修にあたっては、地域の現状及び将来像に関する住民の意識や理解の度合い、現時点での地域活動の取組状況などに応じて、さまざまな研修内容を組み合わせていくことが重要です。

本テキストでは、これらのうち初動期の支援として、

- ▶ **地域住民等が、「こういう取組ならば、自ら取り組みたい、みんなで取り組みたい」と、小さな拠点づくり・地域運営組織づくりの取組を「じぶんごと」として捉えること**
- ▶ **地域の課題解決に必要な取組をみんなで考え、多くの住民で取り組んでいこうとする機運を高め、担い手を育成・確保していくこと**
- ▶ **当該取組を支援すべき市町村の所管課職員、並びに支所・地域担当職員にも、地域住民とともに考え、取り組んでいこうとする意識を強めてもらうこと**

を目標に、実施が有効と考えられる研修プログラムを掲載しています。

また、本テキストは、市町村職員が地域住民に対して普及啓発を図る際はもちろん、都道府県職員から市町村職員に研修会や説明会を実施する際、中間支援組織等が地域住民や地域団体に勉強会をする際にも役立つプログラムとなっております。

「じぶんごと化」と行政による働きかけの重要性

(1) 「じぶんごと化」の重要性

わが国は人口減少社会に突入し、今後も加速度的に人口減少が続いていくと推計されています。中でも、年少人口や生産年齢人口の減少が顕著であり、日常生活における活力の停滞ばかりか、経済活動の低迷によって行政活動の財源となる税収の減少も危惧されています。

一方、高齢者の増加に伴う社会保障費の増大は依然として留まるところを知らず、また、高度経済成長期に整備した公共施設などの都市インフラが更新時期を迎える等、行政歳出面でも非常に厳しい状況にあります。

このような中、地域社会において、現在発生している課題の解決や今後予見されている不安の未然防止について、すべて行政が対応することは困難であり、地域の資金や人材を有効に活用しつつ、地域住民が主体となって地域の暮らしを支える活動を行う取組を促進していく必要があります。

また、市町村合併を経て、同じ自治体内であっても、都市的地域と中山間地域など様々な特性を有する地域が併存し、地域の課題が各地域で大きく異なるような状況も増えていることを踏まえれば、各地域の状況に即した課題解決を図る上でも、自治体で各地域に一律の支援策を実施するのではなく、地域住民の主体的な取組を促していくことが重要です。

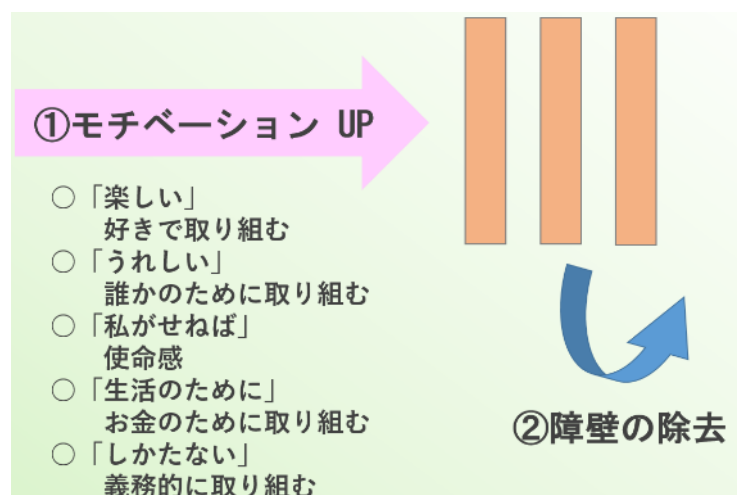
地域住民が主体的に取組を展開していくためにまず必要となることは、何よりも当事者意識、すなわち、「地域課題の解決や不安の解消は“わたし自身・わたし達”が取り組むべきこと」という「課題解決のじぶんごと化」の意識であり、この意識を住民同士で共有することです。

(2) 「じぶんごと化」の職員等による促進の重要性

各地において「市民と行政の協働」が唱えられて久しいですが、行政が市民に対して協働を働きかける際、どのような行動をとられているのでしょうか。

「じぶんごと化」してもらい、それを行動に移してもらうためには、大きくは、①地域住民の動機づけ・モチベーションの向上と、②行動にあたっての障壁の除去・低減化の2つのことを行うより他にありません。

特に、①に関しては、地域住民



の一人ひとりが異なる志向性を持っていることから、モチベーションは一筋縄では上がっていきません。

これらのモチベーションを上げる要素のうち、「使命感の引き上げ」のためには、地域環境の厳しさをつぶさに把握し、そこにある地域の危機を乗り越えていくのは「私（もしくは私たち）である」と強く認識してもらわねばなりません。

では、地域住民等に「じぶんごと」と認識してもらうために、行政職員等はどのようにして促し、影響を与えていくべきでしょうか。

社会心理学では、他の人々の行動に影響を与える能力を「社会的勢力」と呼び、大きく分けて6つの勢力があるといわれています。

■人々の行動に影響を与える6つの「社会的勢力」

種類	内容
報酬勢力	報酬を与える能力を基礎とした勢力。金銭の報酬だけでなく心理的な報酬も含まれる。【おたがいさま・貸し】
強制勢力	罰を与えることができる勢力。
正当勢力	特定の役割についての人の指示に従うべきだ、という理解を共有している人に対して働く勢力。【肩書】
専門勢力	専門的で正しい知識を持っているはずだ、という影響を与えることができる勢力。【知識と経験】
準拠勢力	その人のようになりたい、という影響を与えることができる勢力。【人当たり・気遣い】
情報勢力	選択肢そのものが持つ情報によって、受け手が持つ認識によって決まる勢力。【広い信頼性のある情報・ネットワーク】

「科学事典」ホームページを一部編集

これらのうち、上の3つ（報酬勢力、強制勢力、正当勢力）は強固な組織が成立しているときに発揮される勢力であると捉えられることから、小さな拠点づくり・地域運営組織づくりの取組について「じぶんごと化」に向けた影響を与えていくためには、下側の3つの勢力（専門勢力、準拠勢力、情報勢力）を発揮していくことが重要と考えられます。本研修テキストは、「専門勢力」と「情報勢力」のスキルアップを目的としています。

自治体や中間支援組織の担当者には、地域住民に対して、小さな拠点づくり・地域運営組織に関する専門的知識や、地域の状況に対する正確な情報を伝えるとともに、各地の優良な取組事例に関する情報や、中間支援組織や各種専門家とのネットワークを活用することで、地域住民による地域課題の「じぶんごと化」をのための働きかけを行っていきことが求められています。

小さな拠点・地域運営組織の形成に向けた研修プログラム

小さな拠点・地域運営組織の形成に向けたアプローチとして、以下の3つの研修プログラムを用意しました。

研修にあたっては、地域住民が有する知識・情報の状況や活動の熟度などに応じて、それぞれのプログラムを組み合わせるようにしましょう。

アプローチ 1 現実直視のプログラム

“人口が減ってきて、なんとなく活力がなくなってきた”、“今後も人口減少・高齢化が進むだろうから、なんとなく不安”といった曖昧な現状認識に対して、データなどを用いて現実や将来の「厳しさ」を数値やわかりやすい指標で伝えることで強い危機感を生み出し、それを原動力に「じぶんごと化」を促すもの。

アプローチ 2 取組事例提示のプログラム

小さな拠点・地域運営組織、という言葉では具体的な取組やその必要性が理解しづらかったり、人によってイメージ・解釈が異なることから、近隣の地域や全国の取組事例について理解し、受講者同士での“この事例のようなことをしていきたいね”という共通認識を原動力に「じぶんごと化」を促すもの。

アプローチ 3 議論による意識高揚のプログラム

地域の実情に応じて、小さな拠点づくり・地域運営組織の取組として展開すべきもの、展開したいものについて地域住民で議論を行い、必要な取組の絞り込みや具体的な進め方について話し合うことを通して、担い手の確保と意識・意思の統一化を図り、“みんなの思い”を原動力に「じぶんごと化」を促すもの。

※地域住民の意識が高まり、担い手や中心メンバーが見出されてきた段階では、

- 地域運営組織の法人化の検討
- 各々の事業の進め方
- 担い手の育成方法
- 各々の事業の収益性の向上
- 税務・労務の対策

など、本書に掲載したプログラムから、更に発展した内容の研修が必要になってきます。

“人口が減ってきて、なんとなく活力がなくなってきた”、“今後も人口減少・高齢化が進むだろうから、なんとなく不安”といった曖昧な現状認識に対して、データなどを用いて現実や将来の「厳しさ」を数値やわかりやすい指標で伝えることで強い危機感を生み出し、それを原動力に「じぶんごと化」を促します。

留意事項

- 既に高齢化率が50%を超えているような高齢化が著しい地区や、子どもが極端に少ない・いない地区では、将来の人口推計が非常に厳しい数字になる場合があります。その際には、「だから今のうちに取り組んでおくことがあるのではないか」、「いずれは他の地区も同じようになっていくのだから“先取りしている地区”としてがんばってみないか」といった“前向きな考え方の提示”や“支援の手”をしっかりと差し伸べることが重要です。
- 「人口が大幅に減っていること」や「高齢化率が高いこと」がそのまま課題となっているのではなく、“それによって生活上、どのような困りごとが発生しているか”に目を向けることが重要です。他の地区に比べて高齢化率の低い地区であっても課題がないわけではなく、子どもが多いために地区として取り組む必要がある課題が見つかるかもしれません。

プログラム例 1 徐々に「身近な地域」にフォーカスしていく

まずは、統計がしっかりと揃っており、まちづくりの方向性も明らかにされている「市町村単位」の人口動向や、これに基づく将来推計について知ったうえで、徐々に、「旧市町村・支所」、「小学校区」、「町丁目・大字」へと身近な地域の単位で人口の状況を数値で見ることを通じ、人口減少や高齢化の実態と予測について数字を用いて正しく認識してもらうことにより、人口減少や高齢化に対して危機感を持ってもらいます。

ステップ 1

市町村の人口動向と今後の動向を見つめる

まずは、市町村単位での人口動向を見てみましょう。地方創生に向けて各市町村で策定した「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」や「総合計画」で、将来推計について知ることができます。

総人口について把握した後は、年齢別の人口（年少・生産年齢・老年の各階層別の人口）や後期高齢者の数、さらには「高齢者1人を何人で支えるか」といった指標を見て、将来の介護や各種保険料の負担について考えてみましょう。

ステップ 2

小学校区などの地域ごとの人口の動向を見つめる

市町村内には、中心市街地や住宅地、中山間地域など様々な地域が存在しています。そこで、小学校の校区などを1つの単位として人口動向を見ることにより、その小学校の維持・存続の行方やPTA、老人会等の組織の存続などについて議論してみましょう。

特に市町村合併を行った地域では、旧市町村・支所単位や小学校区ごとに人口特性が大きく異なっている場合があります。市町村合併前後での人口動向の変化も含めて確認することで、地域の現状について、数値で的確に把握してもらいましょう。

ステップ 3

徒歩生活圏や町丁・字等別の人口の動向を見つめる

さらにエリアを絞り込み、自治会や町内会として相互扶助により助け合っているコミュニティ単位や、特定の施設を徒歩で利用できる圏域などでの人口動向について正しく理解し、歩いて行き来できるほどの身近な地域の状況を把握します。

ステップ 1

市町村の人口動向と今後の動向を見つめる

市町村の人口動向や推計人口が「見える化」されている主なデータとしては、各市町村が策定している「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と、経済産業省と内閣府が提供している「地域経済分析システム（RESAS）」の2つが挙げられます。

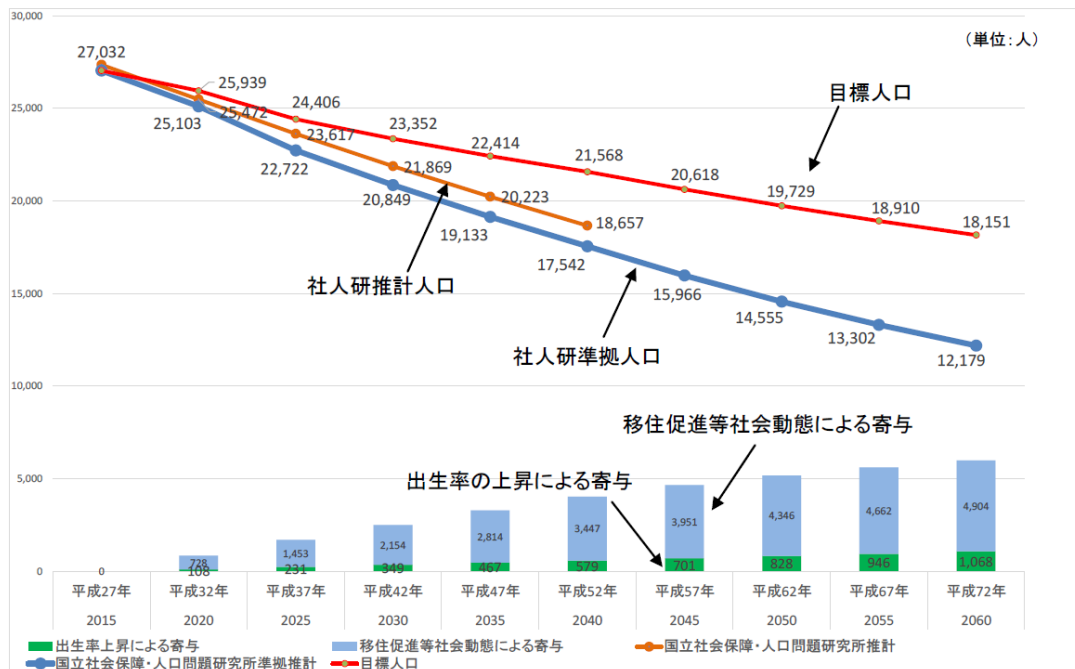
それぞれ特色があるので、地域住民に最も伝えたいことや最も伝えやすいものを選んだ上で、使いやすいデータを活用してみましょう。

データ例① 市町村の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」

各市町村が策定している「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」において、市町村の人口動向や推計人口が整理されています。

市町村によっては、世帯数や年齢別人口、旧市町村別の人口を掲載している場合もあります。ない場合には、市町村の統計関係部署や都道府県が発行する「統計年報」や、国勢調査の結果が載っている e-Stat を活用してみましょう。

■市町村が策定した「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の例



「いき市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」より

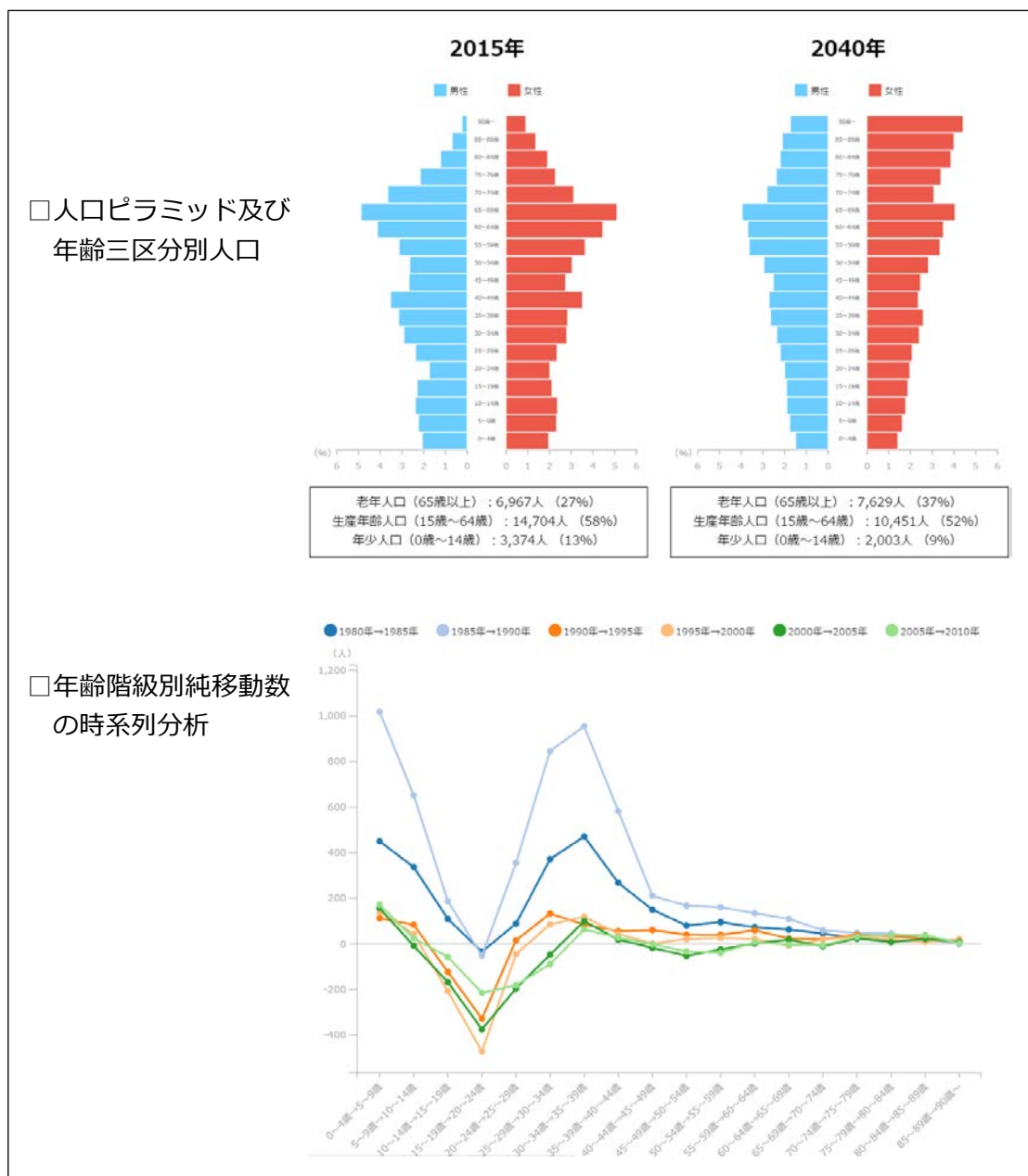
データ例② 地域経済分析システム (RESAS) の活用

経済産業省と内閣府が提供している地域経済分析システム (RESAS) は、インターネットが利用できる環境であれば、誰でも、どの市町村の人口もグラフで見ることができます。

近隣都市との比較や合算が容易にでき、スマートフォンやタブレットでも見られることから、気軽にどこでも誰とでも情報を共有しやすいのが特徴です。

さらに、年齢別人口や年齢階級別人口(人口ピラミッド)も見られるとともに、年齢層別の転出入先市町村なども分析できます。

■ RESAS における人口関連データの例



「地域経済情報分析システム (RESAS)」 (三重県^{とういん}東員町分) より

市町村の人口動向や推計人口では、人口が多い地区の特徴が一般化されて説明されるなど、各地域の個別の人口の状況が漠然としている場合があります。このようなデータでは自分たちの地域の課題や取組について「じぶんごと化」が進みづらいつと考えられますので、より狭い地域に関する情報の提供と共有が必要です。

特に、小学校の校区などを単位に人口動向を見ることで、小学校の維持・存続の行方やPTA、老人会等の組織の存続などについて議論できます。

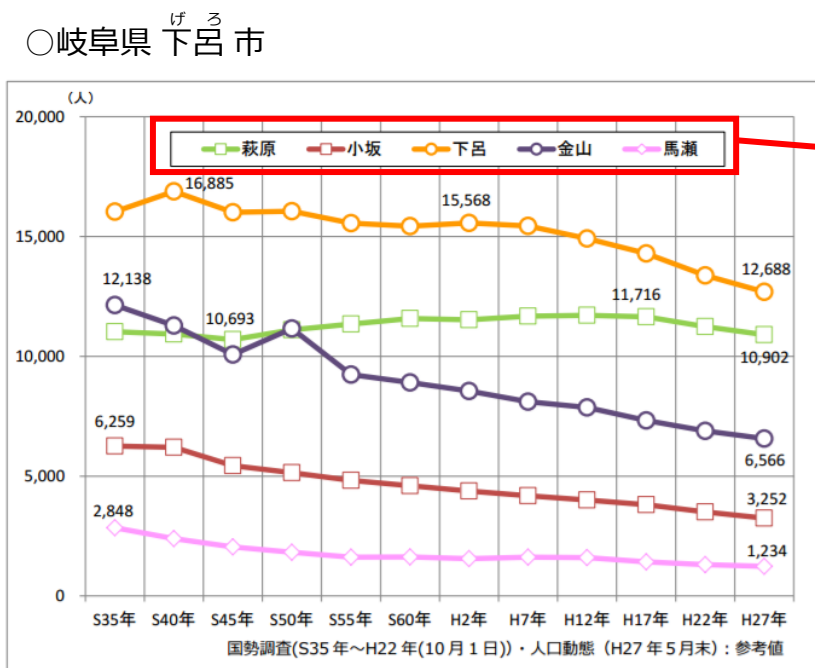
また、市町村合併を行った地域では、市町村合併前後での人口動向の変化の程度の確認も含めて行うことで、地域の現状について数値を持つて的確に把握することができます。

データ例① 市町村の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」

市町村の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」において、地域単位での人口・年齢別人口の特性を分析したり、将来人口の予測がされている例があります。また、地域単位での人口特性上の課題や、今後の懸念について記載していたり、「市町村版まち・ひと・しごと創生総合戦略」で対策を位置づけている市町村もあります。

これら市町村のデータを使って説明することで、市町村としての課題認識と取組方針を的確に伝えることができ、地域住民と「一緒に『何を』『どのように』取り組んでいくか」を考え、協働していきやすくなると考えられます。

■市町村が策定した「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の例 (地区・旧市町村別人口推移)



地域別人口の推移をグラフ化

図 地域別人口の推移

「下呂市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」より

小学校区からさらにエリアを絞り込み、自治会や町内会として相互扶助により助け合っているコミュニティ単位や、特定の施設を徒歩で利用できる圏域などでの人口の動向について正しく理解し、歩いて行き来できるほどの身近な地域の状況を把握することで、「日常生活の中でのたまり場」や「相互扶助活動」について考えるよう促すことができます。

データ例① 国勢調査小地域集計による町丁・字等別の人口特性

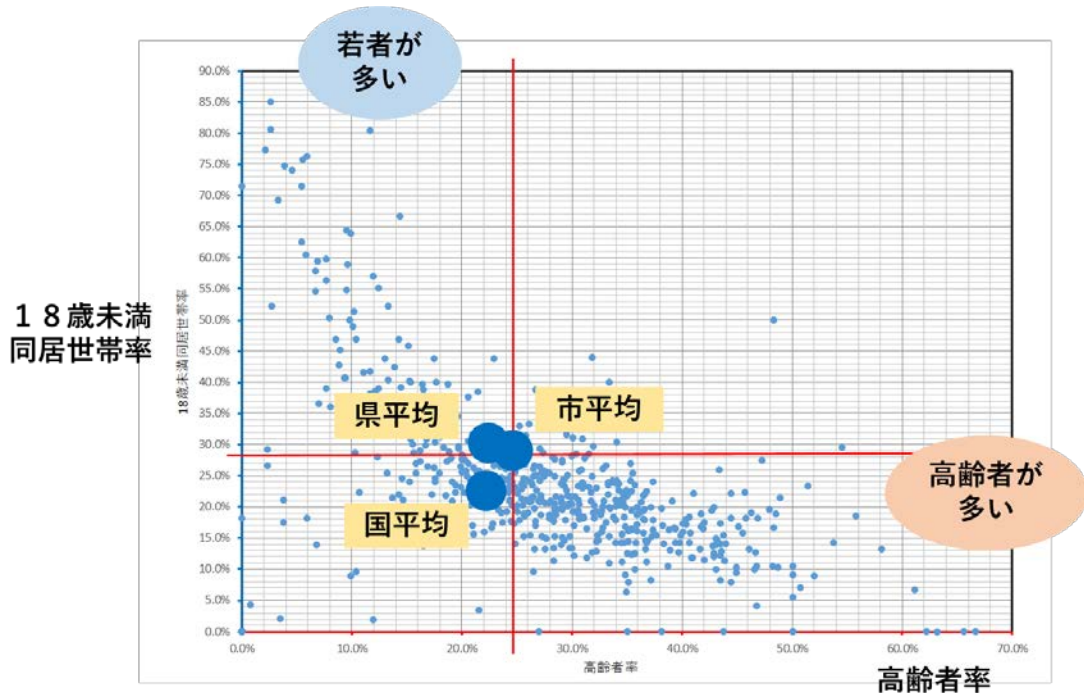
国勢調査の小地域集計が公開されており、町丁・字等別の細かい単位での人口特性を把握することができます。

特に、地区の高齢化の状況や子供のいる世帯の割合を把握することで、活力の低下の状況を数値で的確に把握することが可能となるばかりでなく、類似した地区との合同会議や、高齢化の“先進地区”を訪ねて現時点で取り組んでおくべき事項を学ぶなど、自治体内の多様な地区との連携を模索する上でも役立ちます。

さらに、平成 22 年の年齢階級別人口との比較に基づくコーホート人口推計や、住民基本台帳に基づく町丁・字等別かつ 1 歳階級別の人口推計を活用することにより、地区の将来の人口特性をより細かく把握することも可能です。

■町丁・字等別の高齢者率と 18 歳未満同居世帯率の分布状況

(平成 27 年国勢調査小地域集計より作成)

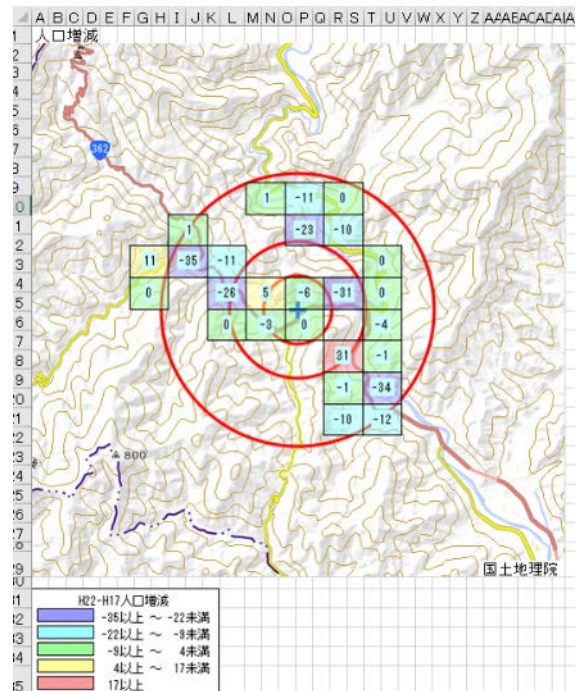
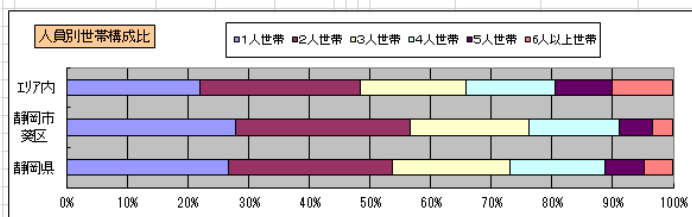
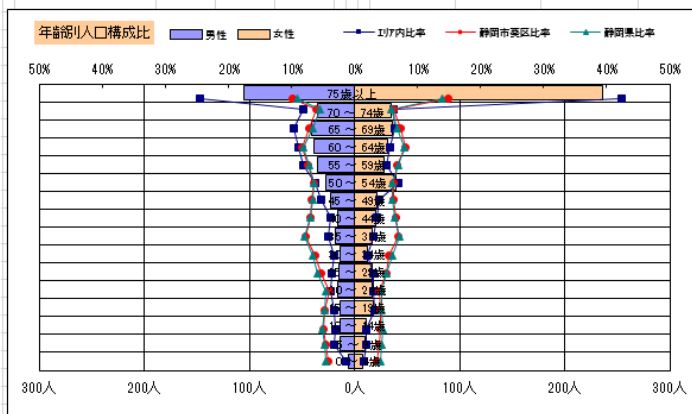
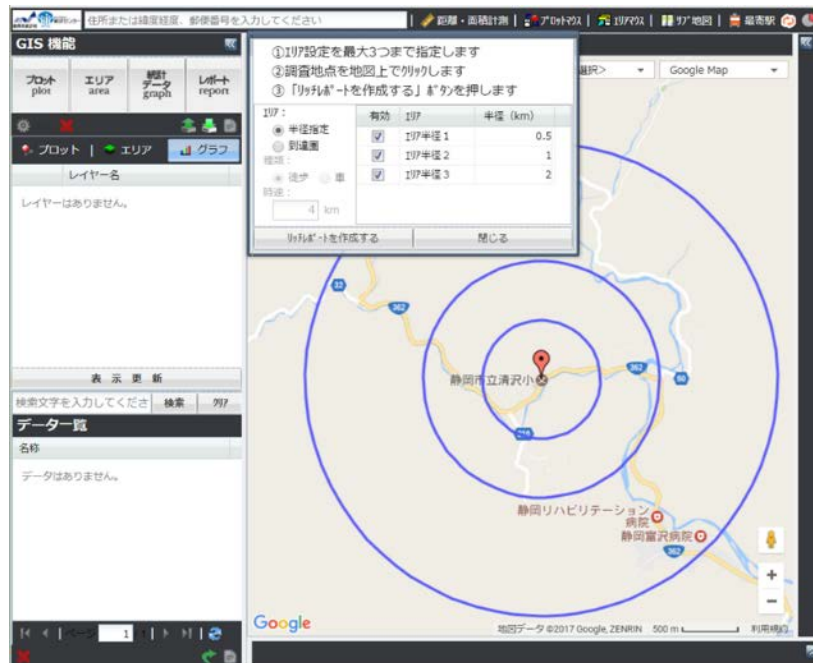


参考資料：IIHOE「ソシオ・マネジメント第3号『小規模多機能自治』」

データ例② 総務省統計局「地図による小地域分析 (j STAT MAP)」

政府統計の総合窓口「e-Stat」における国勢調査を中心とした小地域データを地図と連動して提供しています。様々な機能のうち「リッチレポートを作成する」ことにより、「施設から徒歩5分圏」などと生活圏域設定を設定したうえで、圏域内の年齢別人口や住宅の種類、人口増減の傾向などを知ることができます。

また、国土交通省 GIS ホームページに掲載されている施設やバス停などのデータをアップロードして、サーバーで重ね合わせて分析することも可能であり、学校などの公共施設や福祉施設の利用圏域と人口特性などについて分析できます。



プログラム例2 地域の関心ごとにフォーカスしていく

「じぶんごと化」を促すにあたっては、人口に関するデータだけではなく、「地域の関心ごと」に関するデータなどを提示することで、現状を的確に認識し、自主性を生み出す方法も考えられます。

その際、「①地域の資源に着目してそれらの魅力を活かす方向で、あるべき姿を含めて前向きに検討する方法」と「②課題や将来の不安を正しく認識することで、地域住民同士で危機感を持って取り組まねばならないことを共有する方法」の2つの方法があります。

いずれにしても、きちんと現実を目を向けて地に足の着いた取組を検討し、実施していくとする機運を作り出すことが重要です。

データ例① 資源点検マップの作成

地域の状況を捉えるには、数値のデータを見るのみならず、現状を自身の目で確かめることと同じものを見て周りの人と情報を共有することが重要です。

ワークショップとして子供から高齢者まで多様な地域住民が集まり、一緒に歩きながら地域を点検して、「地域の資源と思うもの」と「課題と思うもの」について、話をしながら写真撮影しておきます。

写真に見出しをつけて大きな地図に貼り込みながら、地域の資源と課題について整理しつつ、地域資源の活用アイデアや課題の克服方法などについて話し合いながら書き込んでいく活動を通して、地域の現状を正しく把握し、共有します。

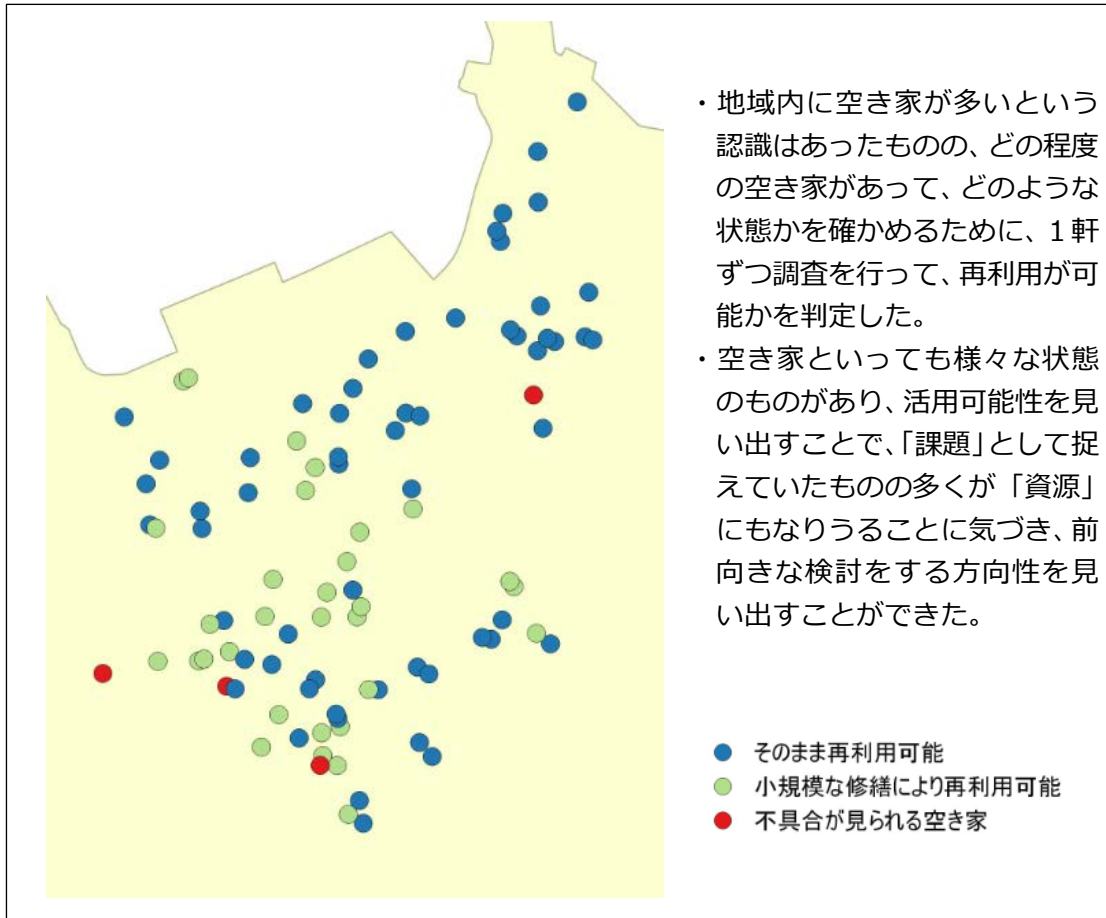
■ 地域内の活用すべき資源、克服すべき課題の点検、マップの作成



データ例② 空き家の分布状況の整理

現在、多くの市町村において空き家調査が行われています。その調査結果を見やすく整理したり、また地区内の空き家の分布状況等を整理したりすることにより、空き家の多さを実感してもらうことで、活用に向けた行動への転換につながると考えられます。

■ 空き家の分布状況の把握



※ 空き家に関する全国的なデータとして、総務省統計局による「住宅・土地統計調査」が5年おきに行われていますが、全数調査ではなく約 1/10 の地域しか把握していないため、町村部のデータは限られていますので、活用する際はご注意ください。詳細は総務省統計局HP (<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>) をご参照ください。

プログラム例3 地域住民のニーズと意識を正しく把握する

地域の実態として、小さな拠点づくり・地域運営組織づくりに対する地域住民のニーズや生活に対する満足度、事業への協力意向など、地域住民の思いも的確に把握することが重要です。

従来の会合に加えて、多くの人に参加して意見を言える機会としてワークショップなどの開催も有効ですが、会議に参加しない・できない地域住民の声を幅広く集めて、集計・分析し、地域住民と共有することで、危機感や行動に対する意識を高めることができます。

留意事項

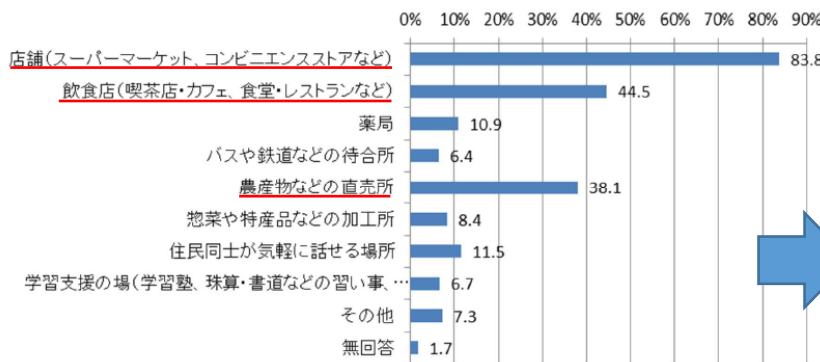
- 小さな拠点づくり・地域運営組織づくりに関しては、多くの住民の関与が求められることから、会議以外にもアンケートにより、幅広い地域住民の思いを把握することが重要となります。その際、「世帯に1票」のアンケートでは「男性・年長者」による回答が多くなってしまふことから、「〇歳以上全員に1票」として実施することが重要です。
- 得られた分析結果について、「総数」として把握するだけでなく、「年代別、地域別、性別」などの属性ごとに集計することで、各属性の人々の困りごとや協力意向などが結果として見えることがあり、今後の取組に大きく活かすことができます。ただし、1つの属性の母数が極端に少なくなると、回答した住民が特定できてしまう恐れもあるため、人口の少ない地区では、集計単位や公開の方法について、十分に留意する必要があります。

取組例①：アンケートの属性別分析（年齢別・性別など）

アンケートの対象を「〇歳以上全員」として実施することで、集計・分析結果を「総数」として把握するだけでなく、「年代別、地域別、性別」などの属性ごとに集計できることから、各属性が持つ課題や取組に対する協力意向などを細かく把握することができます。

また、結果について広報誌などを配って説明するのが一般的ですが、「年代別、地域別、性別」ごとに集まって、結果を見ながら「どのように取り組んでいくか」を話し合うことで、各人の「可能な形・範囲での協力」を促すことにつながると期待されます。

■「何があると拠点に足を運ぶと思いますか？（複数回答）」



地域全体では、
○店舗
○飲食店
○農産物などの直売所
が望まれている。

年代別に見てみると・・・



50歳代以下は飲食店を望む人が多く、60歳代以上は直売所を選ぶ人が多い。
飲食店と直売所のどちらを設置するによって、拠点に足を運ぶ人数が変わってくる可能性がある。

取組例②：現在の取組の的確な評価

市町村が「総合計画」を策定する際、既存の施策について評価を行う方法として、住民アンケートが実施されています。このアンケート結果が地区別で集計されると、地区の課題を見つめるのに適しています。

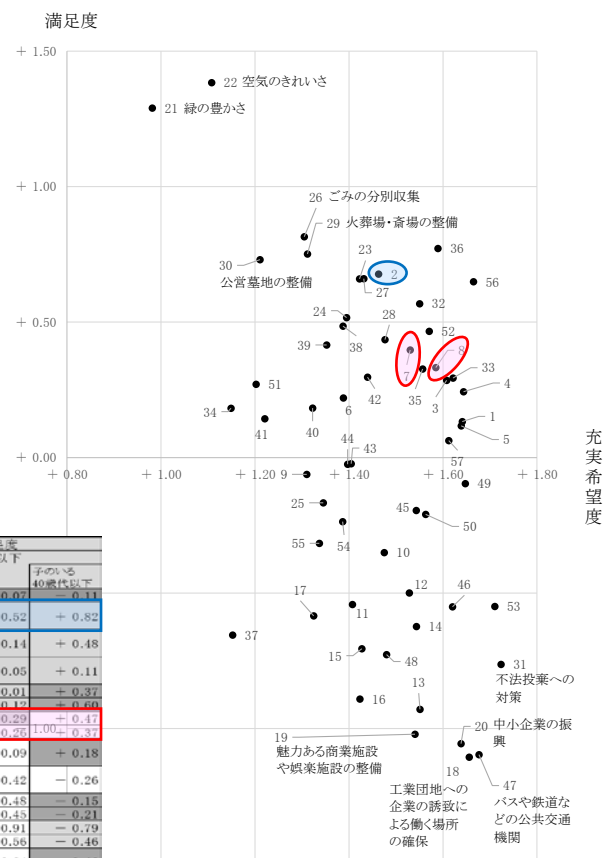
近年よく見られるのは、「満足度」と「充実希望度（または重要度）」の2つの視点から評価を行っている例ですが、これらから当該地区の住民のデータだけを抽出し、分析することで、有効なデータを得ることができます。

なお、当該アンケートは、高齢化が進みつつある中で、年齢が若いほど回答率が低くなる傾向があることから、総数ではなく、年齢別で分析するとよいと考えられます。また、施策にはそれぞれ「ターゲットとなる住民層」がいるものがあるので、子育て支援策や教育についてはその親の層、高齢者福祉については高齢者の層、というかたちに分けてみることで、その施策の有効性と充実の必要性がより具体的に見えてきます。

■ 「各々の施策に対する満足度と充実希望度はどのくらいですか。」

※「充実希望度」=（「充実してほしい」×2点+「やや充実してほしい」×1点-「あまり充実なくてよい」×1点-「充実しなくてよい」×2点）÷当該4つの選択肢回答者総数

※「満足度」=（「満足している」×2点+「まあ満足している」×1点-「やや不満である」×1点-「不満である」×2点）÷当該4つの選択肢回答者総数



	充実希望度			満足度		
	65歳以上	64歳以下	子のいる40歳以下	65歳以上	64歳以下	子のいる40歳以下
1 病院などの医療機関の整備・救急医療体制など	+1.65	+1.63	+1.66	+0.44	-0.07	-0.11
2 保健サービス（健康診査・健康相談・生活習慣指導など）	+1.40	+1.50	+1.48	+0.88	+0.52	+0.82
3 高齢者への福祉サービス（生きがいづくり、在宅福祉サービスなど）	+1.61	+1.60	+1.63	+0.45	+0.14	+0.48
4 障がい者への福祉サービス（社会参加促進や生活支援、デイサービス、ショートステイ、ホームヘルプなど）	+1.64	+1.65	+1.65	+0.52	+0.05	+0.11
5 介護保険サービス	+1.88	+1.67	+1.67	+0.27	-0.01	+0.37
6 市民が主体的に参画する地域全体での福祉活動	+1.43	+1.36	+1.28	+0.34	-0.12	+0.60
7 保育所の整備や保育内容	+1.56	+1.51	+1.65	+0.60	-0.29	+0.47
8 放課後児童クラブ	+1.63	+1.56	+1.62	+0.46	-0.26	+0.37
9 地域資源を活かしたグリーンツーリズム（都市と農村の交流）	+1.39	+1.26	+1.32	-0.01	-0.09	+0.18
10 観光施設の整備、観光イベント、観光PR、観光資源の活用など	+1.50	+1.46	+1.53	-0.23	-0.42	-0.26
11 競争力のある農業経営の育成、農地の基盤整備	+1.44	+1.38	+1.39	-0.63	-0.48	-0.15
12 特色ある産地の形成、地域特産品の生産強化など	+1.56	+1.31	+1.35	-0.39	-0.45	-0.21
13 農業の担い手の育成や確保	+1.60	+1.52	+1.52	-0.96	-0.91	-0.79
14 資源の循環や環境保全に配慮した地域農業	+1.60	+1.51	+1.59	-0.71	-0.56	-0.46
15 地元産材の活用促進、製材・加工技術の向上、林道や作業道の整備などの林業振興	+1.39	+1.45	+1.55	-0.80	-0.64	-0.46
16 林業の担い手育成や確保	+1.46	+1.40	+1.37	-1.00	-0.80	-0.85
17 畜産業や水産業の振興	+1.34	+1.31	+1.42	-0.67	-0.53	-0.34
18 工業団地への企業の誘致による働く場所の確保	+1.77	+1.59	+1.61	-1.09	-1.11	-1.02

高齢者福祉について高齢者は満足度が高いが、子育て支援・教育について子育て層の満足度は低い ⇒子育て支援・教育の取組を行う必要がある

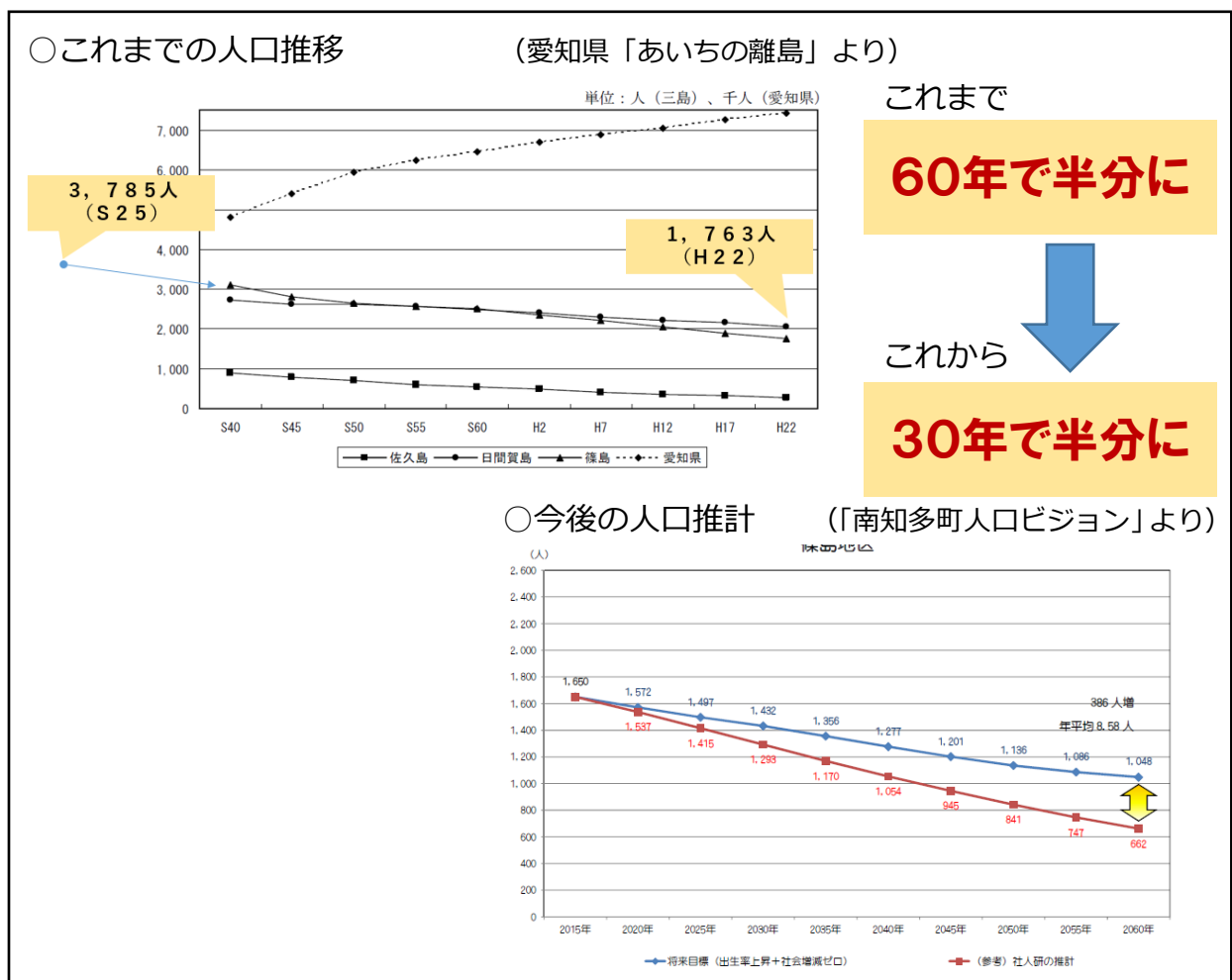
■ワンポイントアドバイス

印象に残る説明や単語の選定（ワーディング）

人口などに関するデータについては、「減っている」だけではなく、「どれだけ減っているか」を正しく認識してもらうことが危機感に直結します。

そこで、時系列のグラフなどについてどのように解釈するかを的確に伝えることが重要となります。その際、わかりやすい言葉や理解しやすいイメージに置き換えて説明することで、参加者が「じぶんごと」と捉えるとともに、周囲の人に伝える時も、インパクトのある言葉で広めることができ、場合によっては取組の際の「共通言語・合言葉」として活用されることもあります。

■人口減少のインパクト（愛知県 ^{みなみちた}南知多町 ^{しのじま}篠島地区の例）



■高齢化による負担増のインパクト（広島県 ^{えたじま}江田島市の例。地域経済分析システム(RESAS)より。）

高齢者福祉の費用や労働力の負担を、騎馬・おんぶに例えて印象づけ。

	1990年	2010年	2040年
老年人口 (65歳以上)	6,543人 (15%)	9,674人 (35%)	6,307人 (45%)
生産年齢人口 (15歳~64歳)	26,814人 (64%)	14,888人 (55%)	6,464人 (46%)
年少人口 (0歳~14歳)	8,535人 (20%)	2,461人 (9%)	1,045人 (7%)

小さな拠点・地域運営組織、という言葉では具体的な取組やその必要性が理解しづらかったり、人によってイメージ・解釈が異なることから、近隣の地域や全国の取組事例について理解し、受講者同士での“この事例のようなことをしていきたいね”という共通認識を原動力に「じぶんごと化」を促します。

留意事項

○各地で開催されているフォーラムや説明会、国が発行している事例集において「先進事例」や「優良事例」が紹介されています。

これらの事例を地域住民の理想像として目指すことはもちろん大事ですが、地域住民がこれから検討の場に着こうとしているような立ち上げ期・初動期にある地域では、「あそこはあの人物がいたからできた」などと自らの地域と距離を置いて捉えてしまったり、逆に重荷に感じてしまうかもしれません。

このため、あくまでも“目標の一つ”として共有する程度にとどめ、その事例が「先進事例」や「優良事例」と呼ばれるようになったポイントを的確に学ぶ（教える）ことが重要です。

○「じぶんごと化」を促す上では、身近な取組事例（地域住民の年齢構成や発生課題、取組分野といった“近い将来の自分たちの姿となる事例”）について、見聞きしてきた行政職員や中間支援組織から情報を提供してもらったり、当該地域の住民と交流して取組における苦労話などを教えてもらうことが有効と考えられます。

プログラム例 1 身近な事例を探して整理する

行政職員としては、取組事例の紹介を求められた際には、他の自治体における優良事例や先進事例を提供してしまいがちです。

しかし、まずは自分たちの自治体内に目を向けてみて、自治体のなかで先進的な取組を行っている身近な事例を整理し、必要に応じて発信してみましよう。事例として紹介を受ける側もされる側も、「じぶんごと」として捉え、活動の発展に繋がっていくと考えられます。

ステップ 1 身近な「たまり場」や助け合い活動を探す

ホームページでの検索だけでなく、福祉担当職員や地域担当職員にも投げかけ、地域住民が集う身近な「たまり場」や助け合い活動がないかを確認してみましよう。コミュニティビジネスなど事業性を意識した「先進事例」ではなく、“これから取組を始めたい、考えたい”と思っている地域に紹介するためという視点から、多くの身近な取組について把握・整理し、口頭やホームページ、SNS などを通じて情報を発信します。

ステップ 2 関係者からヒアリングを行う

こういった取組は HP や事例集等で取り上げられていることが少ないため、“他の地域にも紹介してみたい”と思う事例については、関係者やよく知る職員などにヒアリングを行い、取組の経緯や活動の内容、参加者・利用者の状況などについて把握します。

ステップ 3 端的にポイントを整理する

身近な事例については、まだまだ総合的に「先進事例」として紹介できるほど成熟していないと考えられます。このため、この事例において地域住民に伝えたいポイントを絞り込んでわかりやすく整理し、伝えていくことが重要と考えられます。

プログラム例2 実践者から話を聞く

ある取組事例について学びたい場合には、その取組を実践してきた人（実践者）から深く学ぶ方法と、多様な取組事例について知っている人（その取組と直接関わりのない中間支援組織等）から学ぶ方法の2つがあります。

具体的に学びたい事例が明確にある場合には、直接支援してきた行政職員や中間支援者、実際に取り組んできた地域住民から話を聞くとよいと考えられます。

ステップ 1

行政職員や中間支援組織等から話を聞く

地域の取組を直接実践してきた地域住民から話を聞く前に、行政の考え方や制度の整備、具体的な支援の方法などについて学ぶことが重要と考えられます。

そこで、制度設計と地域運営組織・小さな拠点の立ち上げ期を実際に支援してきた行政職員や中間支援組織等から、話を聞くことが有効と考えられます。

彼らを地域に招き、より多くの地域住民に聞いてもらうばかりでなく、自分たちの市町村の職員にも学んでもらうことが有効と考えられます。

ステップ 2

視察に行き、地域住民から話を聞く

行政職員や中間支援組織からの話を聞いた上で、実際に現地に視察に行き、地域住民から話を聞くことは非常に参考になります。

実際に、具体的な取組を行っている地域住民から、話し合いのきっかけや合意形成までのプロセス、現在の取り組み上の工夫・努力点と地域運営組織・小さな拠点の経営状況など、相手方の負担にならない範囲で、交流を通して直接教えてもらうことは、自らの地域での活動のあり方を考える上でも、極めて有益と考えられます。

プログラム例3 中間支援組織から話を聞く

中間支援組織は、各地の様々な事例について幅広い知見を有しているとともに、そのポイントを第三者的に整理しており、個別の事例について、客観的な視点から説明することができます。

中間支援組織に、現在の地域の状況や取り組んでみたいことを伝え、参考となる事例について情報を提供してもらいましょう。

ステップ 1 地域の状況と取り組んでみたいことを伝える

一般的に、中間支援組織は多様な事例について様々なノウハウや知見を持っています。自治体職員や地域住民などから、地域の課題と取組の課題、取り組んでみたいことを伝えることで、その中から最適な事例を抽出して“見聞録としての研修会”を組み立ててもらえたり、各事例から得られる知見を地域で活用していく場合のポイントなどをアドバイスしてもらえたりすると考えられます。

ステップ 2 多くの地域住民で話を聞く

今後、地域住民が取組を進めていく上では、より多くの人に目指すべき方向性を共有し、協力してもらうことが重要です。

そこで、研修会においてはより多くの人に来てもらい、話を聞いてもらっておくことが重要と言えます。

■ワンポイントアドバイス 事例の整理

都道府県の担当者は、市町村や地域住民から事例の紹介を求められる機会も出てきます。そのため、多様な事例について自ら情報を収集するとともに、それらの事例を整理・分類しておくとう便利です。

取組の分野ごとのみならず、担い手や受益者の範囲・規模、地域特性（住宅地か農山村か、高齢者率の状況、リーダーや担い手の有無・見つけ方）、現在の発展段階などの別にいくつかの事例を整理しつつ、足りない部分については近隣の都道府県と情報交換しながら事例を収集しておく、市町村や地域住民にとっても有益になると考えられます。

身近な事例の例

(1) 地域住民で経営する飲食店・カフェ

日替わりシェフの店「さくらそう」(四街道市)

飲食支援・
生きがい

地域住民の中でシェフをやりたい人が、可能な範囲で・日替わりでメニューを考え、レストランを経営。

■ サービス内容

- ・ 地産地消を基本とした、食べる人、食材を作る人、料理を作る人が、それぞれ喜びを感じるコミュニティレストランを運営
(1食あたり、800~1,000円)



■ 利用者数・規模

- ・ 営業日数：月平均15日
- ・ 来店者：1日平均25名
- ・ 収容人数：最大30名

■ 運営

- ・ 登録シェフ15(個人、団体)
- ・ 売上の25%をさくらそう使用料として納める(他に年会費あり)
- ・ 執行部が日々のシェフの活動を支援(月次収支決算の状況報告等)

日	月	火	水	木	金	土	日
休		イタリアン	イタリアン		手作り蕎麦店 焼肉焼	焼肉焼の Cafe	3
休	4						10
休	11	マノCafe	蕎麦レストラン	イタリアン	ハートキッチン	らん	17
休	18						24
休	25	ソノアレカフェ	年末休業				31

「さくらそう」HP、ヒアリングより <http://www.sakura-sou.com/index.html>

(2) 住民のたまり場・コミュニティカフェ

「たまり場・たろう」(茨城県筑西市)

地域福祉・
高齢者福祉

高齢者を中心とした地域住民が日ごろから集まり、銘々にイベント・交流を行いながら、世代間交流、住民間相互支援を展開している。

■ サービス内容

- ・ 常設サロン「ほっとひと息サロン」、「昭和の歌声かふえ」(参加費300円)
- ・ 「たまり場楽校」ギターやウクレレ教室等
- ・ ワンコイン寺子屋

■ 利用者数・規模

- ・ 毎週水曜、第1・第3土曜の11時~17時に「たまり場かふえ」と、随時14時~16時に「たまり場楽校」を開催し、月平均で約200名が参加

■ 運営

- ・ 「下館地域在宅介護を支える会」が運営
- ・ 財源は、会費と助成金その他、カフェの利益、手作り作品販売の手数料、講演活動での謝金など。年間事業規模70万円で収支トントン
- ・ 当初は場所を転々としてサロンを開催していたが、現在は代表の元自宅を利用



茨城県社会福祉協議会HP、ヒアリングより
<http://www.ibaraki-welfare.or.jp/home/wp-content/uploads/2013/12/f8cb3d6f5cbfa081cad26c5032014935.pdf>

地域の実情に応じて、小さな拠点づくり・地域運営組織の取組として展開すべきもの、展開したいものについて地域住民で議論を行い、必要な取組の絞り込みや具体的な進め方について話し合うことを通して、担い手の確保と意識・意思の統一化を図り、“みんなの思い”を原動力に「じぶんごと化」を促します。

留意事項

- 「住民ワークショップ」が一般化しつつある中で地域住民の中にも経験者が増えています。しかしながら、その経験を通して、「ワークショップ形式ではいろんなことを言えるが、何も決まらないし形にならない」、「この前のワークショップでも課題を書いたのにまた書くのか」など、“ワークショップ疲れ”のある地域も見られます。
- このため、やみくもに“ワークショップを通して意識を高めたい”として課題や取組のアイデアを求めるだけでなく、「今回のワークショップの結果として何を得たいか、目標は何か」を明確に設定したうえで、参加者が「じぶんごと」として捉え、取組の実施につなげていくよう、プログラムや雰囲気づくりを努力することが重要となります。

ステップ 1

会議の場の確保と出席者への呼びかけ

話し合いを行う場所としては、市民活動センターや公民館、集会所が一般的によく選定されますが、参加してほしい地域住民の生活スタイルや志向性に歩み寄る形で、会議の場自体を「今後の小さな拠点の可能性」をにらんで選定してみることも一案です。

また、会議出席の呼びかけについても、自治体・町内会や回覧を通した呼び掛けのみならず、SNSを使った発信や直接訪問による勧誘など、多様な方法もチャレンジしてみてもいかがでしょうか。



ステップ 2

自由に意見が言える環境づくり（アイスブレイク）

会議に出席しても、若者や女性などはなかなか意見を言い出しにくい環境も散見されます。このため、机のレイアウトやグループ分け、会議冒頭での雰囲気づくりなど、意見を言いやすい環境を構築しておくことが重要です。



ステップ 3

「じぶんごと」を意識した議論の促進

ワークショップでは、一般的に自由に思いついた意見をたくさん出してもらうことが重要ですが、今般の「地域運営組織・小さな拠点」の実現に向けては、「じぶんごと」として捉えたうえでのアイデアや要望といった意見が求められます。

このため、単に「地域の課題や取組のアイデア」について発言してもらうだけでなく、「じぶんごと」として捉えたうえでの発言を促すプログラムや、「みんなで取り組むべきこと」を考えてもらうよう促すプログラムの工夫が重要です。

ステップ 1

会議の場の確保と出席者への呼びかけ

会議を行う場所としては、市民活動センターや公民館、集会所が一般的によく選定されますが、参加してほしい地域住民の生活スタイルや志向性に歩み寄る形で、会議の場自体を「今後の小さな拠点の可能性」を意図して選んでみるのも一案です。

また、会議出席の呼びかけについても、自治体・町内会や回覧を通した呼び掛けのみならず、SNS を使った発信や直接訪問による勧誘など、多様な方法にもチャレンジしてみてもいいでしょうか。

取組例① 若者や女性が集いやすいカフェで開催

【埼玉県和光市内のカフェ「大人の秘密基地 arcoiris」】

若者や女性らを地域のまちづくりに巻き込むため、カフェを会場に平日の昼前に時間を設定し、地域経済分析システム（RESAS）に基づく研修会が開かれました。市内の人口や観光の動向について情報共有し、テーブルごとにお茶を飲みながらデータを見て活動のアイデアについて自由に発言することができ、まちづくりに対する意欲が高まりました。



取組例② SNS を用いた研修会の呼び掛け

地縁団体のみならず、地域運営組織・小さな拠点に関心のある市民や団体に幅広く参加を呼び掛けるため facebook のカレンダー機能を用い、会議の呼び掛けを行うとともに、参加予定者や興味のある人を公開することで、参加者の広がりを持たせていきました。

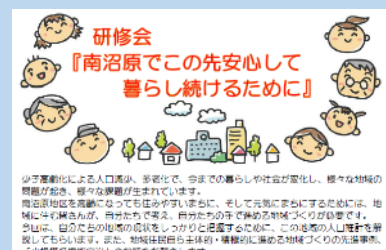
この他、中間支援者や自治体、地域の団体が銘々に発信しており、中には、市町村外から2時間かけて参加される例もありました。



取組例③ 気軽な参加を呼びかけるちらし

【山形市南沼原地域：(特)山形の公益活動を応援する会・アミル】

地縁団体や福祉といった既存の枠組みとしての会議ではなく、自由に参加してもらって一緒に考えてみたい、との考えから、物腰柔らかいチラシが作成され、多様な住民が集まりました。



ステップ 2

自由に意見が言える環境づくり（アイスブレイク）

会議に出席しても、若者や女性などはなかなか意見を言い出しにくい環境も散見されます。このため、机のレイアウトやグループ分け、会議冒頭での雰囲気づくりなど、意見を言いやすい環境にしておくことも重要です。参加者の立場から、意見を言いやすい環境として求められる事項についてあらかじめ展開することを検討してみましょう。

取組例① 小さな拠点と各集落拠点のネットワーク

を意識した会場づくり 【岐阜県^{げふ}下呂市^{かなやま}金山地域】

既にある道の駅を拠点としつつ各集落で小さな拠点を形成してネットワーク化していくことを意図して、放射状にテーブルを配して議論を促したところ、狭い単位での小さな拠点を意識した取組のアイデアが多く挙がりました。

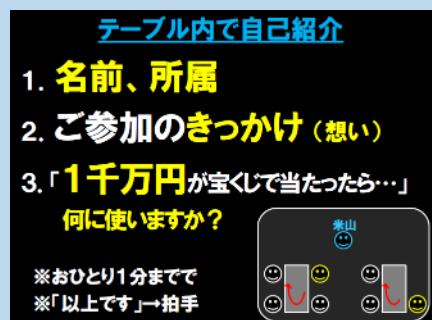


取組例② 自由に意見を出せる雰囲気づくり（アイスブレイク）

【三重県^{とういん}東員町】

町外からの参加者も数名いたことから、ワークショップの冒頭に、自己紹介の中で「1千万円が宝くじで当たったら…」について発表してもらい、自由に発言できる場であることを認識してもらいました。

なお、この「資金面での制約がなければ」といった仮定は、後半、資金以外の克服すべき障壁について考える材料としても活用されました。



取組例③ 一人の住民としての自治体職員の参加

市町村としては小さな拠点・地域運営組織の形成に着手することを決めてはいない中で、地域住民の発意で研修会を開催しました。

当日、多くの職員が参加し、“一人の住民”として住民と同じテーブルについてワークショップ形式で話をしながら考えることで、「これから、このような話し合いの場を設けていこう」との方向性が打ち出されました。



ワークショップでは、一般的に自由に思いついた意見をたくさん出してもらうことが重要ですが、今般の小さな拠点・地域運営組織の形成の実現に向けては、「じぶんごと」として捉えたうえでのアイデアや要望といった意見が求められます。

このため、単に「地域の課題や取組のアイデア」について発言してもらうだけでなく、「じぶんごと」として捉えたうえでの発言を促すプログラムや、「みんなで取り組むべきこと」を考えてもらうよう促すプログラムの工夫が重要です。

以下に事例を整理しましたので参考にしてみてください。

取組例① 「取組主体の明確化」による「じぶんごと」の意識化

【長崎県五島市三井楽地域】

事例紹介後、地域にあるとよい機能やサービスを「自分がしたいこと」と「誰かにしてもらいたいこと」とに分けて紙に書いてもらい、一元化しました。

高齢化率が高い事実を受け、買い物支援など“誰かにしてもらいたい”取組でも、隣に住む高齢者のためであればすぐに動ける、ということが住民の間で共有されました。

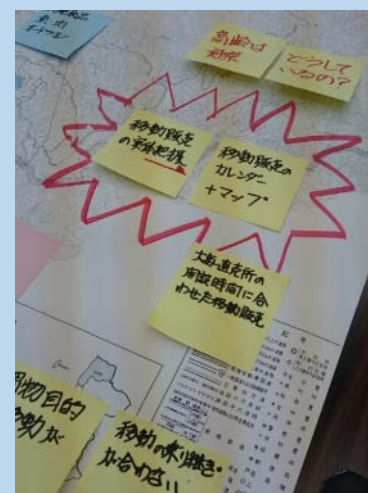


取組例② 集落ごとの買い物に関する課題共有

【新潟県村上市山北地域】

イベント等が中心に行われてきた各集落において、本当は大きな課題であるはずの「買い物支援」に目を向けてもらい、行動を考えてもらうため、現在の買い物状況と課題について検討するプログラムを設けました。

後期高齢者をはじめ、会場に来ていない住民の行動実態とニーズが把握できなかったため、すぐに聞き取り調査をして行商間の調整など必要な取組を展開しよう、という機運が醸成されました。

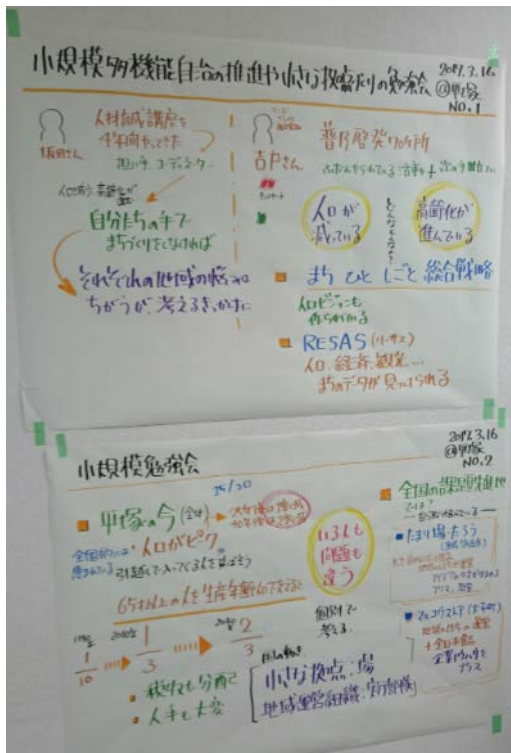


■ワンポイントアドバイス 議論や意見の「見える化」

ワークショップでの議論や発表の内容には、「じぶんごと化」の過程や考えた結果としての意見が含まれるため、話すだけでなく記録に残すことが重要です。

個人の意見はそれぞれで記録を取りますが、会議出席者全体でその場で共有しやすいよう、発せられた意見や議論の経過をその場で「見える化」してしまいうことが有効です。中にはその成果を写真に撮り、参加しなかった人に見せたり、SNSなどで発信する参加者もいることから、記載する内容には留意しつつも、幅広く周知するツールとして、積極的に活用していくことが望まれます。

■ファシリテーショングラフィック（神奈川県 ^{ひらつか} 平塚市の例）



会議の開催趣旨や講演の内容、発表の要点などを受講者が振り返れるよう、壁に模造紙を貼って、発言や発表の内容をわかりやすく構造的に書き記します。イラストや色ペンを多用して、記録とともに盛り上がる雰囲気づくりとしても利用します。

■発表内容の視覚化（岐阜県 ^{げろ} 下呂市 ^{かなやま} 金山地域の例）



班ごとの発表内容について、その場でパソコンを使って要点をまとめ、参加者の理解を深め、成果の共有を促します。

研修に役立つ統計データを提供しているホームページ

名称	提供元	URL	概要
地域経済分析システム（RESAS : リーサス）	経済産業省・内閣府	https://resas.go.jp	産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化。
政府統計の総合窓口（e-Stat）	総務省	https://www.e-stat.go.jp/	各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データの検索をはじめとした、さまざまな機能を備えた政府統計のポータルサイト。
地図による小地域分析（j STAT MAP）	総務省	https://jstatmap.e-stat.go.jp/	市区町村を細分化した小地域ごとに地図と統計データを重ね合わせて表示し、利用者の保有するデータを取り込んで分析できる地理情報システムを提供。
国土交通省国土政策局 GIS ホームページ	国土交通省	http://nlftp.mlit.go.jp/	「国土数値情報」「国土画像情報」「街区レベル位置参照情報」などの GIS で利用可能なデータを提供。

その他、各都道府県や市町村の HP 上で公開されている統計データも活用できます。

(発行元) 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局
〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-39 永田町合同庁舎
TEL : 03-5510-2457 FAX : 03-3591-1974

平成29年10月発行